

# 総務教育常任委員会資料

(平成24年9月19日)

[ 件名 ]

民間事業所退職給付額等実態調査の実施について…………… 1

人事委員会事務局

# 民間事業所退職給付額等実態調査の実施について

平成24年9月19日  
人事委員会事務局

## 1 目的

鳥取県知事からの要請に基づき、県職員と県内民間事業所従業員との退職給付額の水準を比較検討する資料を作成するため、本県独自に県内民間事業所の従業員別の退職給付額等の実態を調査する。

## 2 調査期間

平成24年9月5日（水）から同年10月24日（水）まで

## 3 調査対象

### (1) 調査対象事業所

平成24年9月現在における県内の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の192事業所（時点を除き、本年の職種別民間給与実態調査における調査対象要件と同じ。）

### (2) 調査事業所 137事業所

### (3) 調査事業所の選定

本年の職種別民間給与実態調査における調査事業所とする。

### (4) 調査対象従業員

平成23年度中に県内で退職した勤続20年以上の事務・技術関係職種の常勤従業員

## 4 調査方法

### (1) 実地調査

次に掲げる事業所については、事務局職員等による実地調査を行う。

ア 過去の職種別民間給与実態調査において、他団体が県外本店等で一括して調査を行っており、これまで、直接、当委員会から同調査を依頼したことがない事業所

イ 多くの退職者が見込まれる事業所

### (2) 調査票の郵送による通信調査

(1)以外の事業所については、調査票の郵送による通信調査を行う。

## 5 主な調査内容

### (1) 従業員別に調査する事項

平成23年度中に退職した勤続20年以上の常勤の事務・技術関係職種の従業員について、退職給付に係る次の事項

退職事由、性別、退職時の満年齢、勤続年数、退職一時金額、年金の種類、脱退一時金額、選択一時金額、年金支給開始年齢、支給期間、保証期間、年金年額、確定拠出年金に係る資産額及び退職給付制度に基づかない、退職に伴う補助及び給付

### (2) その他の事項

ア 退職給付制度等関係

平成24年3月31日現在における退職給付（退職一時金・企業年金）制度の状況

イ 企業年金制度関係

平成23年度中に退職した勤続20年以上の常勤の事務・技術関係職種の従業員に適用された老齢給付金の内容（標準掛金の事業主負担割合）